

函館空港

【実施主体：個社】

函館空港

項目	具体的取組事例	取組内容	備考（効果等）
<p>【短期】 賃上げを含む処遇改善に不可欠な受託料の引き上げ</p>	<p>①総代理店への委託料の見直し ②検査会社への委託料の見直し</p>	<p>①本社にて、R5年度契約料の引き上げを実施。R6年度契約料の見直し検討に着手。 ②本社にて、国内定期航空保安協議会を通じて、R5年度契約料の引き上げを実施。R6年度契約料金の引き上げを実施。</p>	
	<p>委託先との契約金額の見直し</p>	<p>処遇改善含む賃上げ等、委託先社員の還元を前提として委託先との契約金額について、順次、見直しを進めている。</p>	<p>【委託費改定率】 グループ内各社：平均+3.9%（FY22対比） グループ外委託先各社：平均+6.2%（FY22対比）</p>
	<p>各航空会社との契約交渉における受託料の増額要望</p>	<p>R5年度契約においては各航空会社の受託料は増額改定となった。又、R6年度契約交渉においても、更なる増額改定を要望していく。</p>	<p>国際線（HX,JX）受託により、ハンドリング手数料の増収が見込まれる。</p>
	<p>受託料交渉の実施（本社主導）</p>	<p>小型機など手数料の見直し</p>	<p>交渉継続</p>
	<p>ベースアップの実施</p>	<p>契約料についてのベースアップ率に対する再積算および調査</p>	
<p>【短期】 人材確保にマイナスに働く受託契約の内容の適正化（キャンセル料の設定 等）</p>	<p>検査会社への委託契約条件の設定</p>	<p>本社にて、検査会社への委託契約に時間保証を継続して設定。</p>	
	<p>委託先の人材確保を下支えするための契約条項追加</p>	<p>最低保証料金の設定や品質連動制度等、委託先の経営の下支えやモチベーション向上に繋げられるような契約条項について、順次、追加設定を進めている。</p>	
	<p>受託契約の見直し（本社主導）</p>	<p>スタンバイ料の設定</p>	<p>交渉継続</p>
	<p>国際線の遅延延長および待機分の請求</p>	<p>現状の調査および時間延長分は請求、遅延待機については調査交渉中</p>	
<p>【短期】 職場環境改善に向けた取組の推進</p>	<p>職場環境課題の定期的なヒアリング</p>	<p>本社にて、全国空港所長による定例会議等を通じ毎月職場環境課題の集約を実施。対応を検討中。</p>	

【実施主体：個社】

函館空港

項目	具体的取組事例	取組内容	備考（効果等）
<p>【短期】 職場環境改善に向けた取組の推進</p>	<p>オフィスや休憩スペースの増床・リニューアル</p>	<p>施設、設備老朽化の更新工事を実施、更衣室、休憩スペースを増床。あわせて、職場環境の改善を図るため、安全衛生の観点から改修を実施。</p>	<p>23.6 グラハンスタッフロッカー、休憩室改修 24.2 上記スペースへのエアコン設置（特に夏場のクーラー設置が望まれていた）</p>
	<p>グラハン担当者用の待機、休憩スペースが老朽化、及び不足しており、航空会社へ改善要望</p>	<p>航空会社へ左記要望の結果、航空会社による待機・休憩スペースの改修計画が予定通り進んでいる。</p>	
	<p>女性社員の採用</p>	<p>女性社員雇用による人材確保の為、職場環境（更衣室等の確保または事務所棟の建て替えなど）の整備</p>	<p>函館においては需要に合わせ今後進めていく予定（他空港では実施済み）</p>
	<p>事業所員の年休取得推進 所員間意思疎通の増強 労働衛生環境改善</p>	<p>シフト体制見直し、担当業務（給油以外）効率化 全所員参加の会議を設置 ウォーターサーバー及びレンタルマット設置 什器新調（ロッカーなど）</p>	
	<p>人員確保継続的な求人活動</p>	<p>人員確保継続的な求人活動</p>	<p>4月の新卒関係採用で3名内定している。</p>
<p>【短期】 職員負担の集中を回避するための正確な現状把握</p>	<p>生産量ならびに生産対応状況の把握</p>	<p>本社にて、総代理店の生産対応状況を毎月把握。</p>	
	<p>職員数や労働時間の定点的な情報収集</p>	<p>職員の負担を定量的に把握し改善に繋げていくため、配員バランスや採用状況、労働時間の定点的な情報収集を実施。</p>	<p>委託先業務の一部内製化などを検討していく</p>
	<p>国内線旅客増、国際線復便に伴う業務量を精査し、必要人員の募集、生産体制の再構築を図った</p>	<p>中途採用実施及び業務量に応じたハンドリング体制を再構築した</p>	<p>12月及び2月から外航のハンドリングも受託し対応している。※一部当該エアラインにて対応</p>
	<p>個人面談の実施</p>	<p>R5年度は6月、12月、2月に実施。業務負担の集中を回避する為、現状確認実施。</p>	
	<p>シフト体制見直し 人員体制見直し</p>	<p>残業時間管理 休日出勤管理</p>	
	<p>経験年数や資格者等の適正配置及び業務分担</p>	<p>経験年数や資格者等の適正配置及び業務分担</p>	

【実施主体：個社】

函館空港

項目	具体的取組事例	取組内容	備考（効果等）
<p>【短期】 適切な業務量調整による高負荷の抑制</p>	正社員領域、派遣領域の見直し	復便、増便に伴う職員負担増の軽減のため、正社員領域の見直しを実施。一部業務については、アルバイト・派遣社員等も活用し業務量（職員負担）を調整。	業務内容を精査し、一部を派遣社員やアルバイトへ移管。
	国内線旅客増、国際線復便に伴う業務量を精査し、必要人員の募集、生産体制の再構築を図った	中途採用実施及び業務量に応じたハンドリング体制を再構築した	12月及び2月から外航のハンドリングも受託し対応している。※一部当該エアラインにて対応
	給油資格教育訓練の推進	保有給油資格の拡大により業務量を平滑化	R5年度は5名に対し各給油資格訓練を実施し、業務量の平準化を実現した。
	業務体制の見直し	新入社員雇用により確保した人員に合わせ給油体制を見直し残業時間を軽減する	新入社員1名配置。R5年度の残業は突発的な業務を除き発生していない。
	DX化	各種帳票のデジタル管理への移行 デジタル化推進担当者の確保およびスキルアップ	
	経験年数や資格者等の適正配置及び業務分担	経験年数や資格者区分等に応じて検査員の適正な配置や業務分担を実施している。	
<p>【短期】 採用活動の推進（グラハン経験者採用の強化（Uターン・Iターンの活用）等）</p>	採用活動の強化	航空専門学校との連携強化 採用チャンネルの多様化 会社HP採用情報のリニューアル	
	自社グループ空港業務採用情報の特設サイトを公開	空港業務の幅広さや魅力を発信し、グループ各社への応募者増や委託先各社の採用機会に繋げるため、空港業務の採用情報に特化した特設サイトを公開。	自社グループ空港業務特設サイトの設立 https://www.job-jal.com/airport-recruitment/
	<p>①企業説明会への参加 ②学校（高校）訪問実施 ③職場（空港）見学 ④インターンシップ受入れ</p>	<p>①3/11、3/30、6/1、7/7、7/28 計5回 ②7/10-11 市内10校訪問 ③随時希望者を受入れ業務内容の説明、職場施設見学を実施 ④大学・短期大学・専門学校から受入れ（7,8,9月）</p>	2024年度新規採用は計10名が内定済み。その他にも退職者の補充として中途採用も計画的に実施している。
	リファラル制度の採用	職員ヘリファラル制度活用を周知し人材確保の裾野を広げる	函館においてはリファラルによる採用は無し。（他空港で採用）

【実施主体：個社】

函館空港

項目	具体的取組事例	取組内容	備考（効果等）
<p>【短期】 採用活動の推進（グラハン経験者採用の強化（Uターン・Iターンの活用）等）</p>	<p>人員確保継続的な求人活動</p>	<p>人員確保に向けた継続的な求人活動を実施している。</p>	<p>4月の新卒関係採用で3名内定している。</p>
<p>【短期】 教育期間の短縮に向けた工夫（実践技術に特化した訓練等）</p>	<p>①係員の訓練時間の適正化 ②複数社のランプ作業資格の相互承認</p>	<p>①本社にて、受託にかかる訓練時間の短縮余地の精査を実施。 ②1社で複数社をハンドリングしている10空港を対象に、作業資格の相互認証ならびに同種教育（航空保安・飲酒対策・落下物防止対策）の共通化施策を検討中。 相互承認を行う対象資格を7つ（TT,BL,PBB,MAS,WW,PK,PB）に絞り、具体的な承認フローを検討中。1月30日～2月2日に対象10空港への説明会を実施し、意見を集約。R6年4月からの運用開始に向け、検討中。</p>	<p>① 訓練時間の削減：各資格に対する座学時間および実技時間が削減できる。（インストラクター、訓練生ともに） ② 訓練期間の短縮：P/Bは実技訓練機会が限られるため訓練期間が現状1年程度かかるが、大幅に短縮できる。</p>
	<p>同業他社との教育課程の調整</p>	<p>同業他社と同一の委託先である場合、教育内容のなかで共通した個所を洗い出し、重複しての教育を省略できるよう制度を検討中。</p>	<p>複数エアラインの委託先が共通の一部空港にて先行して教育の共通化を検討している。</p>
	<p>早期独り立ちに向けた集中教育の実施</p>	<p>短期集中で完結するよう従来の訓練カリキュラム（計画）を変更した ※グラハン部門</p>	
	<p>教育訓練資料及び作業手順の標準化</p>	<p>教育資料の更新と空港ごとに差異のある給油作業手順を標準化し、人員異動時の負荷軽減と効率化を図る</p>	<p>継続実施</p>
	<p>本社人員を含めた教育内容の効率化</p>	<p>教育者の育成と人員確保</p>	
<p>【短期】 需要回復の進捗状況に応じた、限られたリソースの集中的な投入</p>	<p>外航側からの応援要員派遣</p>	<p>本社にて外航と調整し、不足人員を外航側からの応援要員で暫定的に充足</p>	
	<p>空港間の応援派遣</p>	<p>需要回復に対応するため、空港単体でのリソースで対応が難しい場合には、他空港からの応援者を派遣することでリソース不足を解消。</p>	

【実施主体：個社】

函館空港

項目	具体的取組事例	取組内容	備考（効果等）
<p>【短期】 需要回復の進捗状況に応じた、限られたリソースの集中的な投入</p>	国際線の復便に伴い受け入れ体制を整えた	中途採用募集及び国内線業務との効率化を推進した ※グラハン部門	国際線復便に伴い、5月以降週2便、7月以降週5便運航に対応済み
	ワンマン仕様作業脚立の製作	限られた人員で需要に対応するため、使用機材を更新しワンマン化する事でマンパワー不足を補う。	1台の大型脚立を設置し、一部の給油においてワンマン化を実現した。
	給油施設設備の規格適合化	急速な需要に対応する為、給油施設設備を最新規格へ適合化（燃料フィルター規格変更）する事で運用の効率化を図る。	規格変更により燃料静置時間を短縮する事が可能。 ※現状：24時間静置 変更後：2時間静置 計画中
	給油施設設備の更新	急速な需要回復に対し供給の妨げとなるであろう給油施設老朽化に伴う不具合発生に備え、施設設備の更新または移転を進める	計画中
	本社人員を含めた運用の効率化、バックアップ体制の強化	繁忙期等のバックアップの実施	
<p>【中期】 長期に誇りを持って勤められるキャリアパスの整備</p>	自律的なキャリア構築に向けた成長・学びの場の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・公募による社内外異動の活性化。 ・グループ内外へ出向・派遣の拡大。 	
	副班長班長制度を確立	社内講義を行い、制度の再認識を図る。	
<p>【中期】 ハード・ソフトの両面からの職場環境改善の推進</p>	施設・設備の改善	休憩室、更衣室、通信環境等の現状調査、および改善を実施。	
	人員を確保し、勤務時間等の調整	人員不足が徐々に解消されつつあり、長時間勤務を緩和を図る。	
<p>【中期】 特定技能制度の積極的な活用</p>	人財ポートフォリオの形成・多様な人財の活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ JALグループ内での特定技能の活躍の場を拡大。 ・ 外国人材の受け入れ体制、規程の充実。 	

【実施主体：空港会社等】

函館空港

項目	具体的取組事例	取組内容	備考（効果等）
<p>【短期】 空港内の労働環境の改善</p>	<p>空調設備の更新</p>	<p>航空会社（グラハン事業者入居エリア含む）事務所・休憩更衣室等の冷暖房設備について、経年使用による能力低下を改善するため、当該設備の更新を順次実施。</p>	
	<p>空港の運用改善による業務効率化</p>	<p>CAB函館空港事務所との連携において、管制業務・グラハン業務の効率化を図るため、エプロン内プッシュバックに向けた実証実験を段階的に行っており、10月末終了（予定）をもって本格運用を開始する予定。</p>	<p>航空会社との協議により、降雪時期である冬期間の実証実験を中止とした。 引き続き関係機関と連携し、着実に実証実験を積み重ねながら、本格運用を目指す。</p>
<p>【短期】 空港の知名度を生かした採用活動</p>	<p>新千歳空港地上支援業務対策WG主催の就職セミナーへの参加</p>	<p>新千歳空港で実施されたセミナーに参加し、事例の参考とした。</p>	
<p>【短期】 マルチタスクを担うことができる空港人材の育成に向けた研修</p>			
<p>【短期】 空港WGの活用推進</p>	<p>空港WGの設置および活用</p>	<p>関係者間でのコミュニケーション強化により、現状の人員体制等を情報共有するなど、十分な意思疎通が図れる体制の整備。</p>	<p>国際線の新規受入れ体制の実現に向け、課題の把握および解決策を明示し、国際線2社の新規受入れを実現した。</p>
<p>【中期】 GSE車両の共用化・共有化の推進</p>			
<p>【中期】 男女比の極端な偏りの解消に向けた取組推進（「旅客は女性」等のイメージの払拭、更衣室等の施設整備等）</p>			

【実施主体：地方自治体】

函館空港

項目	具体的取組事例	取組内容	備考（効果等）
<p>【短期】 地元グラハン会社・検査会社とのコミュニケーション強化</p>	<p>現状把握および 就航補助金の創設と継続</p>	<p>グラハン会社幹部との面談を通じて現状把握を行い、自治体による支援の在り方を検討。 地上支援業務のために来函するスタッフの宿泊費用への補助。</p>	<p>令和5年度補正予算措置および6年度当初予算で計上</p>
	<p>事業者等との意見交換の実施</p>	<p>各事業者と意見交換を実施することで、人材確保の状況や課題などを把握。</p>	
<p>【短期】 空港業務は地域の雇用を支える地場産業であるという観点から、部局横断的な連携の下での取組の実施</p>	<p>航空・空港業務受入体制強化支援事業の実施</p>	<p>グランドハンドリング業務体験等のイベント実施</p>	<p>令和6年度予算計上</p>
	<p>オンラインセミナーの開催</p>	<p>移住担当課と連携して、移住希望者や空港業務に関心のある層を対象に、空港業務の内容ややりがいなどを説明するオンラインセミナーを開催。</p>	
<p>【短期】 空港業務支援も誘致支援の一部と位置付けた上での関係部局（観光、産業振興 等）と連携した支援の実施</p>			
<p>【短期】 空港WGの活用推進</p>			
<p>【中期】 地方経済を支える空港業務の担い手が真に求めている支援措置の検討</p>			
<p>【中期】 特定技能の在留資格を有する外国人が地域に馴染むための環境整備</p>			

【実施主体：国】

項目	具体的取組事例	取組内容	備考（効果等）
<p>【短期】 各地の空港におけるベストプラクティスの横展開</p>	<p>現状把握</p>	<p>道内7空港等の取り組みについて入手した情報を横展開している。</p>	<p>自空港に限らず道内の状況を把握し共有</p>
<p>【短期】 地域の意欲的な取組への積極的な協力 （空港説明会への参画等）</p>	<p>地域との協力関係</p>	<p>利用者利便向上協議会の取組として、空港周辺の教育機関を対象に出前講座を実施し、空港・航空への理解を深めていただくことで、地域との共生を根ざしている。 また、周辺町内会等の組織行事に積極的に参加し地域との交流を促進する。</p>	
<p>【短期】 生産性向上・業務効率化の実現に向けた取組支援</p>	<p>空港の運用改善による業務効率化</p>	<p>空港管理会社との連携において、管制業務・グラハン業務の効率化を図るため、エプロン内プッシュバックに向けた実証実験を段階的に行っており、10月末終了（予定）をもって本格運用を開始する予定。（実施主体：空港会社等 項目 空港内の労働環境の再掲）</p>	<p>航空会社との協議により、降雪時期である冬期間の実証実験を中止とした。 引き続き関係機関と連携し、着実に実証実験を積み重ねながら、本格運用を目指す。</p>
<p>【短期】 各主体による取組の重要性の発信</p>	<p>各種会議への参画</p>	<p>空の日実行委員会の取組として、9月9日に管制塔見学を実施し、リクルート活動を通じて空港・航空の業務をアピールしている。 また、空港連絡会（エアライン、空港会社等）、空港連絡協議会（自治体、空港会社等）の会議へ出席し情報共有を図っている。</p>	
	<p>職員間の相互理解</p>	<p>ありがとうポスターを庁舎内各所に掲示し、空港職員全体の業務の重要度を理解し、お互いが感謝の気持ちを持つよう、会議の場等で話題にし啓蒙している</p>	
<p>【短期】 空港WGの活用推進</p>	<p>空港WGへの参画</p>	<p>国際線誘致に関する会議へ出席し、自治体及び空港管理会社等から情報収集を行い、その情報を把握した上で、CABとして協力可能な事項を検討する。</p>	

<p>【中期】 空港DXの導入促進に向けた実証実験</p>	<p>国際線の需要回復及び更なる受入れに向けた体制強化等の対応の検討</p>	<p>空港WGを通じて、業務効率化に繋がる、ポケットークをはじめとする機器の導入に向けた補助金制度の活用を検討している。 また、国際線プレクリアランス導入の実証実験が始まり入国手続きの簡素化に伴い入国者の待ち時間短縮の効果が期待されることから、更なる増便に向けた体制強化等の対応を議論する。</p>	
	<p>他空港の導入事例等の横展開</p>	<p>空港運営会社と連携し、空港WGにおいて航空局HPに掲載されているベストプラクティス等の他空港事例について横展開を行った。</p>	
<p>【中期】 更なる支援措置等の検討</p>	<p>地方空港等受入環境整備事業費補助金制度の活用推進</p>	<p>空港WGを通じて、地方空港等受入環境整備事業費補助金制度を紹介し、支援措置等の検討にあたっては、空港の特性により必要な支援策が異なるため、事業者等に対する継続したヒアリングを行う。</p>	